

令和3年度 当初予算の概要



大阪府 茨木市

令和3年度予算総括表

(単位：千円・%)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	101,210,000	94,129,952	7,080,048	7.5
特 別 会 計	57,711,891	55,886,475	1,825,416	3.3
財 産 区 会 計	5,073,946	5,031,427	42,519	0.8
国民健康保険事業会計	27,102,306	26,907,712	194,594	0.7
後期高齢者医療事業会計	4,410,355	4,341,686	68,669	1.6
介護保険事業会計	21,125,284	19,605,650	1,519,634	7.8
下 水 道 等 事 業 会 計	10,691,787	11,241,071	△549,284	△4.9
水 道 事 業 会 計	8,039,208	7,762,547	276,661	3.6
総 計	177,652,886	169,020,045	8,632,841	5.1

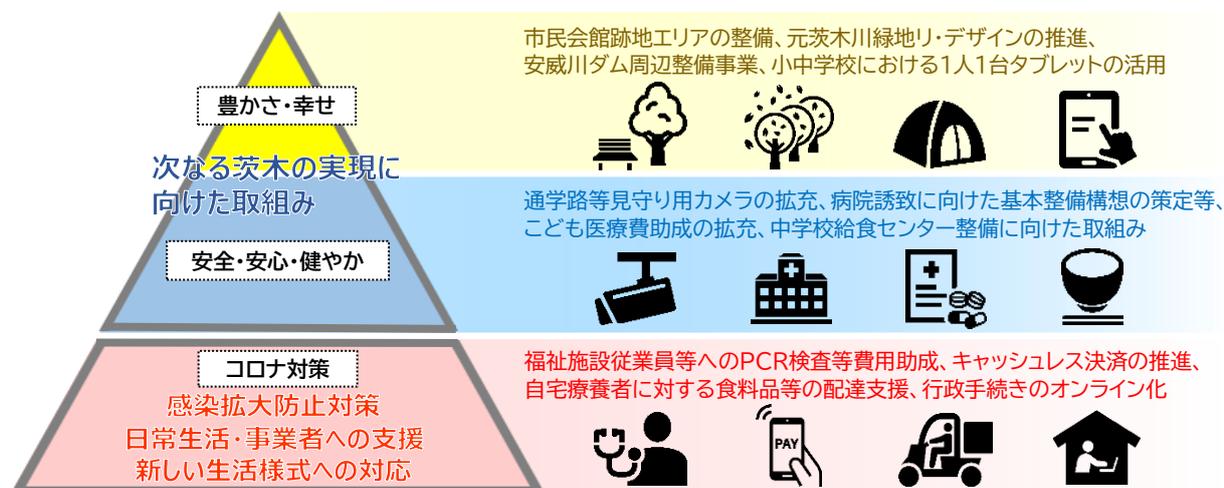
表内の一般会計・国保会計・後期会計・介護会計の前年度予算額は令和2年度6月補正（第3号）後予算額

※新型コロナウイルス感染症対応に係る補正予算第1号及び第2号を除く

令和3年度 当初予算の概要

1. 基本方針

令和3年度は、専決等により先行実施した新型コロナウイルスワクチン接種に係る対応をはじめとした“感染拡大防止策”や“日常生活支援等”を継続的に実施することに加え、アフターコロナを見据えた“新しい生活様式への対応”に係る施策に取り組むなど、コロナ対策を切れ目なく講じるとともに、『今』と『将来』に的確に対応した「豊かさ・幸せ」が実感できる“次なる茨木”の実現に向けた予算を編成。



2. 主な内容

新型コロナウイルスへの対応	感染拡大防止対策	福祉・保育施設等の従事者等へのPCR検査費用の助成	4,939万円
	日常生活・事業者への支援	自宅療養者への日用品・食料品・乳児食等の配達支援	1,135万円
	新しい生活様式への対応	行政手続きのオンライン化の推進等	1,358万円
		キャッシュレス決済推進に向けたポイント還元事業等の実施	1億4,400万円

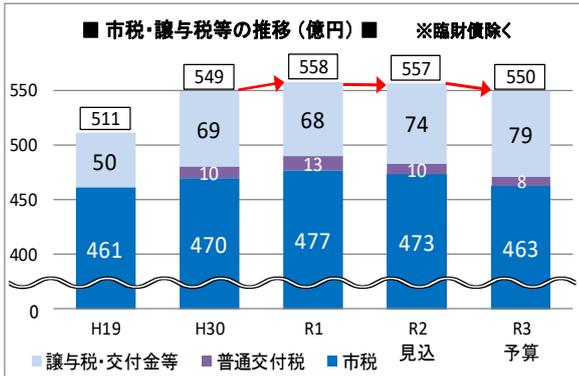


1 まちづくり	みんながいきる 人と自然が共生する持続可能なまちに	市民会館跡地エリアにおける新施設・広場の整備	25億185万円
		中心市街地等における景観形成の推進	716万円
		安威川ダム周辺整備事業	1億7,949万円
		元茨木川緑地リ・デザインの推進	2,108万円
2 教育	次代の茨木を担う人を育むまちに	こども医療費助成の拡充	8,350万円
		私立保育所等の建設補助	8億5,355万円
		小中学校における1人1台タブレット端末の活用 中学校給食センターの整備事業実施方針等の作成	2億519万円 2,427万円
3 福祉	いのちを守る ともに支え合い・健やかに暮らせるまちに	病院誘致に向けた基本整備構想の策定等	1,701万円
		重度障害者・高齢者福祉タリ・料金助成の利用方法の充実	984万円
		特定相談支援事業所開設補助金の創設	560万円
		高齢者の自立支援・重度化防止の推進 <small>〔介護特会〕</small>	3,001万円
4 経済	活気あふれる 都市活力があふれる心豊かで快適なまちに	商店街・小売市場振興事業補助金の拡充	167万円
		障害児による文化芸術活動の推進	105万円
		文化財資料館における(仮称)郷土資料室の開室 ホームページトップ画面のリニューアル	1,161万円 363万円
5 安全	いざ、に備える ともに備え命と暮らしを守るまちに	通学路等見守り用カメラの更新・拡充	(債務負担行為) 792万円
		受援計画の策定及び業務継続計画等の修正	792万円
		災害時医療救護体制の整備 木造住宅の耐震改修補助金の拡充	235万円 1,200万円
6 対話	議論を重んじる 対話重視で公平公正な市政運営	地域課題の解決に向けた取組事例集の作成	412万円
		多文化共生の地域づくりの推進	107万円
		おくやみ関連手続きのワンストップコーナーの設置	551万円
		市税・保険料の納付に係る口座振替の利用促進 <small>〔一般会計、国保・介護・後期特会〕</small>	568万円

3. 市税等の一般財源、社会福祉経費、市債残高の状況

※各図のR2見込は3月補正時点の見込数値

1 税等一般財源

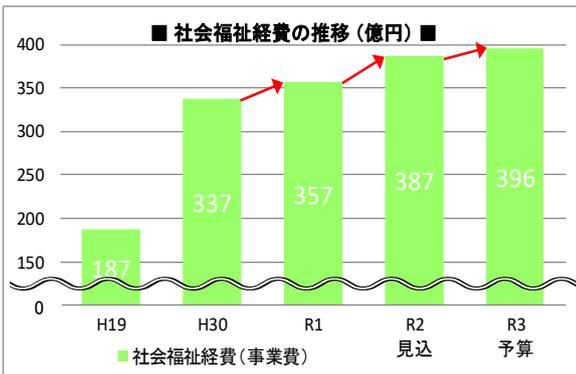


市税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響により個人所得や法人収益の減を見込むとともに、税制改正による固定資産税の軽減措置等に伴い約10億円の減収を見込む。

一方で、譲与税・交付金等では、固定資産税の軽減に伴う減収分を補填する地方特例交付金の増や、法人事業税交付金の通年化による増を見込む。

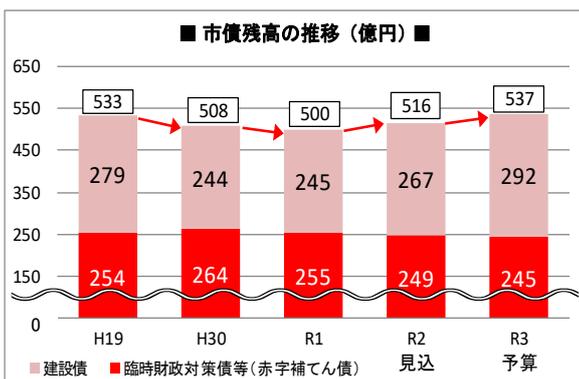
市税、交付税、譲与税・交付金等をあわせた税等一般財源の総額は、前年度から7億円減額となる550億円を見込む。

2 社会福祉経費と市債(借金)残高



社会福祉経費は、障害福祉サービスに係る給付費や保育給付費が引き続き増加することに加え、高齢化の進展に伴い、介護保険事業特別会計への繰出金や後期高齢者に係る療養給付費負担金が増加する見込である。また、こども医療費について、対象年齢を18歳まで拡充することから、社会福祉経費の総額は前年度から9億円増額するものと見込む。

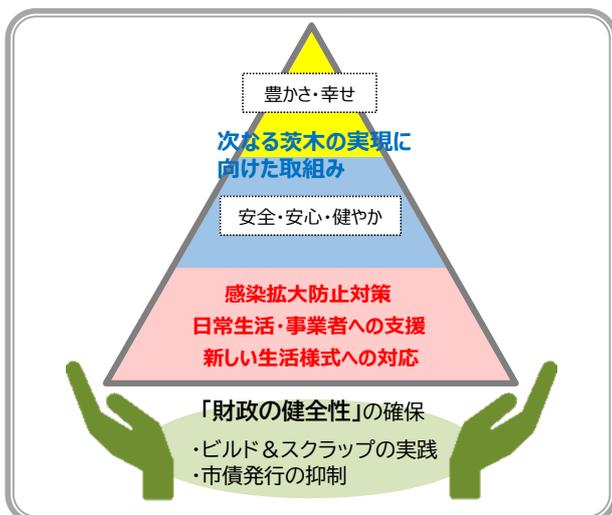
※ 社会福祉経費：扶助費、国保・介護・後期高齢繰出金、後期高齢者療養給付費負担金の合計



市債(借金)は、施設整備や道路整備等の「将来」のまちづくりのために借入れる建設債を49億円、市税をはじめとする一般財源の不足分を補うための臨時財政対策債(赤字補てん債)を21億円と見込み、元金償還額よりも借入れが多くなることから、市債残高は前年度から21億円増額となるものと見込む。

※ 赤字補てん債：交付税制度における地方の一般財源の財源不足分を補うために発行する市債(臨時財政対策債等)

3 まちの持続的発展を支える財政健全化の取組み



令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により市税収入が減収となるなど、税等一般財源が減となる中、社会福祉経費が増加する厳しい財政状況が続くものと想定される。

このような中においても、「ビルド&スクラップの実践」と「市債発行の抑制」による、まちづくりを支える「財政の健全性」を確保する取組に努めることにより、感染症拡大防止対策や生活支援、新しい生活様式への対応等の新型コロナウイルス対策の切れ目ない対応や、『今』と『将来』に的確に対応した「豊かさ・幸せ」が実感できる「次なる茨木」の実現に向けた予算を編成した。

4. 予算総額と歳入歳出の内容 [一般会計]

1 予算総額

1,012.1億円

[対前年度70.8億円増(7.5%増) 令和2年度6月補正(第3号)後予算※941.3億円]

※新型コロナウイルス感染症対応に係る補正予算第1号及び第2号を除く

2 主な歳入の状況

項目	R3予算	R2予算※ (6月補正後)	R3-R2	主な増減内容
市 税	463.4億円	471.3億円	△7.9億円	前年度比 1.7%減 法人市民 △8.2億円 固定資産 △0.5億円 都市計画 △0.2億円 個人市民 1.1億円
譲与税・交付金	76.4億円	70.3億円	6.1億円	地方特例交付金 2.6億円 地方消費税交付金 2.0億円 地方譲与税 △0.4億円
地方交付税	10.3億円	11.4億円	△1.1億円	普通交付税 △1.1億円
国庫支出金	219.6億円	186.6億円	33.0億円	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 13.6億円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4.7億円 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 4.0億円 個人番号カード交付事業費補助金 2.1億円
府支出金	82.8億円	81.6億円	1.2億円	地域医療介護総合確保基金事業費補助金 2.1億円 障害者介護給付費等負担金 1.0億円 統計調査費委託金 △1.5億円 府税徴収費委託金 △0.7億円
繰入金	21.7億円	8.3億円	13.4億円	文化施設建設基金繰入金 8.2億円 衛生処理施設整備等基金繰入金 6.0億円
諸収入	44.2億円	40.2億円	4.0億円	ごみ処理施設改修事業負担金 3.8億円 道路新設改良事業負担金 0.4億円 印紙売りさばき収入 △0.7億円
市債	70.4億円	49.2億円	21.2億円	
赤字補てん債	21.3億円	13.6億円	7.7億円	臨時財政対策債
建設債	49.1億円	35.6億円	13.5億円	

3 主な歳出の状況

項目	R3予算	R2予算※ (6月補正後)	R3-R2	主な増減内容
人件費	176.8億円	177.0億円	△0.2億円	給料 0.8億円 職手 △0.7億円 非常勤報酬 △1.0億円、会計年度任用職員 0.8億円
物件費	174.3億円	164.0億円	10.3億円	コロナワクチンコールセンター等委託 4.0億円 小中学校GIGA端末使用料等 2.1億円 個人番号カード交付事務事業委託 1.3億円 現況平面図(GIS)修正業務委託 0.9億円 小学校教科書改訂に伴う指導書等 △0.8億円
扶助費	307.0億円	301.9億円	5.1億円	障害者に係る介護給付費・訓練等給付費 3.9億円 保育に係る施設型給付費負担金 2.5億円 障害児通所給付費 0.5億円 児童手当等 △0.6億円
補助費等	77.3億円	70.2億円	7.1億円	地方公共団体情報システム機構負担金 2.1億円 企業立地促進奨励金 1.3億円 後期高齢者医療療養給付費負担金 0.7億円 放課後児童健全育成事業費補助金 0.4億円
投資的経費	134.4億円	86.0億円	48.4億円	環境衛生センター営繕事業 25.4億円 市民会館跡地エリア活用事業 18.2億円 庁舎営繕事業 3.7億円 中央公園北グラウンド整備事業 △2.7億円
繰出金	77.4億円	78.0億円	△0.6億円	下水道等事業会計 △2.2億円 介護保険特別会計 2.0億円
公債費	53.0億円	52.6億円	0.4億円	元金 0.8億円 利子 △0.4億円

令和3年度一般会計予算総括表

(歳入)

(単位:千円・%)

款	予算額	左の内訳		備考
		特定財源	一般財源	
1 市 税	46,340,000		46,340,000	前年度予算 47,126,452 (対前年度△1.7%)
2 地方譲与税	480,000		480,000	前年度予算 520,000 (対前年度△7.7%)
3 利子割交付金	60,000		60,000	前年度予算 70,000 (対前年度△14.3%)
4 配当割交付金	280,000		280,000	前年度予算 270,000 (対前年度3.7%)
5 株式等譲渡 所得割交付金	230,000		230,000	前年度予算 120,000 (対前年度91.7%)
6 法人事業税金 交付金	330,000		330,000	前年度予算 260,000 (対前年度26.9%)
7 地方消費税 交付金	5,510,000		5,510,000	前年度予算 5,310,000 (対前年度3.8%)
8 ゴルフ場利用税金 交付金	80,000		80,000	前年度予算 89,000 (対前年度△10.1%)
9 環境性能割 交付金	80,000		80,000	前年度予算 60,000 (対前年度33.3%)
10 地方特例交付金	550,000		550,000	前年度予算 290,000 (対前年度89.7%)
11 地方交付税	1,030,000		1,030,000	普通交付税 800,000 特別交付税 230,000
12 交通安全対策 特別交付金	36,000		36,000	前年度予算 38,000 (対前年度△5.3%)
13 分担金及び 負担金	252,316	252,316		私立保育所利用者負担額 230,451 バスターミナル利用分担金 13,531
14 使用料及び 手数料	1,675,725	1,312,954	362,771	道路占用料 288,547 学童保育室利用料 242,966
15 国庫支出金	21,964,031	21,964,031		生活保護費等負担金 4,550,536 児童手当等負担金 3,324,464
16 府支出金	8,276,963	8,276,963		障害者介護給付費等負担金 1,411,875 施設型給付費負担金 1,399,748
17 財産収入	188,931	1,845	187,086	不動産売払収入 100,000 土地建物貸付収入 81,929
18 寄附金	111,357	4,172	107,185	一般寄附金 107,185 社会福祉事業寄附金 3,000
19 繰入金	2,174,232	2,174,232		衛生処理施設整備等基金 1,000,000 文化施設建設基金繰入金 815,700
20 繰越金	100,000		100,000	
21 諸収入	4,424,345	3,666,272	758,073	ごみ処理施設改修事業負担金 959,291 小学校給食費 790,965
22 市債	7,036,100	4,906,100	2,130,000	建設債 4,906,100 臨時財政対策債 2,130,000
合計	101,210,000	42,558,885	58,651,115	
予算比	7.5	17.8	1.1	

新型コロナウイルス感染症対策に係る施策の概要

2度目の緊急事態宣言の発令を受け、緊急対策第6弾として、地方創生臨時交付金等を有効に活用しながら、局面に応じた施策を先行して迅速に実施するとともに、令和3年度当初予算においても、切れ目なくPCR検査費用の助成等の「**感染拡大防止対策**」や自宅療養者や事業者を対象とした「**日常生活・事業者への支援**」に取組むことに加え、行政手続きのオンライン化やキャッシュレス決済の推進等の「**新しい生活様式への対応(DXの推進)**」など将来を見据えた取組みを進めます。

令和2年度

第1弾・第2弾

令和元年度第5号
令和2年度第1号補正予算

きめ細かな生活支援、幅広い事業活動支援

- ・感染拡大防止策の実施、子どもの居場所の確保
- ・生活困窮世帯等への給付金や小学校給食費の支援、中小企業・個人事業主の支援 など

第3弾

令和2年度第2号・第4号
第5号補正予算

多様な主体の活動支援、事業者等の事業継続支援

- ・医療体制の確保、福祉事業所・保育施設等への支援
- ・事業者等が直面する課題への対応・応援できる仕組みづくり など

第4弾・第5弾

令和2年度第6号・第8号
第9号・第10号補正予算

新しい生活様式への対応、コロナに強い社会環境の整備、地域経済の活性化、きめ細かな日常生活・社会活動等への支援

- ・医療体制の確保、教育現場の充実、消費喚起の取組みによる事業者支援
- ・若者・在宅要介護者等への支援、再流行に備えた感染拡大防止策の充実 など

令和3年度

第6弾

事業費総額 23 億円

補正予算	主 な 事 業	事 業 費
第11号	新型コロナウイルスワクチン接種体制の構築 [繰越明許費:2億4,012万円]	3億183万円
第12号	自宅療養となった陽性者・濃厚接触者への支援	362万円
	福祉・保育施設従業員等へのPCR検査費用の助成等	2,335万円
	医療機関・福祉事業所等への感染対策応援給付金の支給	1億2,136万円
	事業者応援給付金の支給	2億9,461万円
第13号	新型コロナウイルスワクチン予防接種の実施 [繰越明許費]	13億975万円
	小中学校での感染予防対策・学習保障等の実施 [繰越明許費]	6,202万円

**局面を捉えた事業を、迅速かつ効果的に切れ目なく実施するとともに、
コロナに強い社会環境整備に向けた対応を図る**

第6弾・令和3年度当初予算総額

当初予算

事業費総額 8.7 億円

31.7 億円

	主 な 事 業	事 業 費
防 感 染 対 策 大	新型コロナウイルスワクチン接種体制の構築	4億462万円
	感染対策強化に向けた災害用備蓄物資の充実	268万円
	福祉・保育施設従業員等へのPCR検査費用の助成等〈継続〉	4,939万円
事 業 者 支 援 ・ 日 常 生 活 支 援	相談体制の拡充等による自殺対策の拡充	460万円
	中小企業等の事業再構築の支援(補助金申請手続支援)	400万円
	自宅療養となった陽性者・濃厚接触者への支援〈継続〉	1,305万円
ハ 新 し い 生 活 様 式 (DX) へ の 対 応	キャッシュレス決済推進に向けたポイント還元事業の実施	1億4,400万円
	行政手続きオンライン申請システムの導入・デジタル専門人材の活用	1,358万円
	公立保育所、子育て支援総合センター等におけるオンライン講座等の実施	375万円
	WEB会議・リモートワーク等の推進に向けたICT基盤の充実	6,007万円

※DXの推進の詳細については、33ページ参照

【当初予算の主な内容】

◎はマニフェスト ☆新規ソフト事業

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a			
		特定財源 b	一般財源 c=a-b		
新型コロナウイルスへの対応					
新しい生活様式への対応(DXの推進)					
1	行政手続きのオンライン化の推進等 【政策企画課】	新しい生活様式に対応した「行かなくてもいい市役所」を実現するため、各種行政手続きをオンラインで申請できるシステムを導入するとともに、さらなるDX推進を図るため民間のデジタル専門人材を活用する。 【財源：地方創生臨時交付金(国) 13,576】	13,576	13,576	
2	公立保育所におけるオンライン相談等の実施 【保育幼稚園総務課】	新しい生活様式に対応した相談体制等の充実を図るため、公立保育所において、オンライン相談やタブレットを通じた保育講座等を実施する。 【財源：地方創生臨時交付金(国) 217、国 216、府 216】	649	649	
3	オンラインによる子育て講座等の実施 【子育て支援課】 【学童保育課】	新しい生活様式に対応したオンライン講座等を実施するため、子育て支援総合センター等にICT機器を導入する。 ・子育て支援総合センター 【財源：国 333、府 333】 ・公立学童保育室 【財源：国 700、府 700】	3,100	2,066	1,034
4	私立認定こども園等におけるICT導入経費の補助 【保育幼稚園事業課】	保育現場における業務負担の軽減や感染症対策を進めるため、業務効率化等に向けたシステム導入費用を補助する。 <対象>私立認定こども園等 <対象経費>業務のICT化を行うためのシステム導入経費 <補助率>3/4 【財源：地方創生臨時交付金(国) 8,250、国 16,500】	24,750	24,750	
5	民間の学童保育室におけるICT機器購入等の補助 【学童保育課】	新しい生活様式に対応したオンラインでの会議・相談等を実施するため、民間の学童保育室に対し、タブレット端末等のICT機器導入経費を補助する。 ・民間学童保育室 【財源：国 1,833、府 1,833】	5,500	3,666	1,834
6	キャッシュレス決済推進に向けたポイント還元事業等の実施 【商工労政課】 【34頁参照】	消費者の利便性向上を図るとともに、新しい生活様式を推進するため、JPQR決済を導入した事業者に対して手数料負担の支援を行うとともに、消費喚起を促進するためのポイント還元事業を実施する。 <内容>①JPQR決済を導入した事業者に3万円/者 ②指定キャッシュレス事業者のQRコード決済額の20%をポイント還元(1事業者につき上限3,000円)：10月実施(予定) 【財源：地方創生臨時交付金(国) 144,000】	144,000	144,000	

事業		内容等	事業費 a		
				特定財源 b	一般財源 c=a-b
7	在宅ワーク希望者向け能力開発講座の実施 【商工労政課】	コロナ禍において、在宅で事業を行う働き方を支援するため、在宅ワーク（自営型テレワーク）に関する技能取得講座を実施する。 【財源：地方創生臨時交付金(国) 495】	495	495	
8	社会人向け講座のオンデマンド配信 【文化振興課】	新しい生活様式への対応を図り、多忙な社会人の学習機会の充実を図るため、社会人向け講座のオンデマンド配信を行う。 【財源：地方創生臨時交付金(国) 1,755】	1,755	1,755	
9	チャレンジいばらき補助金拡充の継続 【市民協働推進課】	新型コロナウイルス感染症対策に係る創意工夫のある市民活動の取組みに対して活用を図るため、提案公募型のチャレンジいばらき補助金の拡充を継続する。【予算総額：6,000】 ・人権・男女共同参画推進事業 ・文化芸術振興事業 ・少年少女スポーツ大会事業 ・自由テーマ型事業 ＜補助率＞現行：1/2等→対象事業：10/10 ＜補助額＞現行：10万円等→対象事業：20万円(上限) 【財源：地方創生臨時交付金(国) 1,550】	1,550	1,550	
10	庁内におけるICT基盤の充実 【情報システム課】	新しい生活様式に対応した業務体制の確保と業務の効率化等を図るため、Web会議やリモートワーク等が行えるICT基盤を充実する。 【財源：地方創生臨時交付金(国) 60,061】	60,061	60,061	
11	〔国保特会〕 保険料に係るキャッシュレス納付の導入 【保険年金課】	国民健康保険料の支払いにおいて、多様な納付手段を確保し利便性を高めるため、スマートフォン等による決済を導入する。	1,767		1,767

事業	内容等	事業費 a			
		特定財源 b	一般財源 c=a-b		
感染拡大防止対策					
12	障害者(児)福祉サービス事業所従業員等へのPCR検査費用の助成 【障害福祉課】 【子育て支援課】	早期の対応を図ることにより障害福祉サービスの提供体制を確保するため、従業員・利用者に軽度な発熱の症状がある状況等において、行政検査の対象外となる場合等に事業所が負担するPCR検査に係る費用を助成する。 <対象>市内の障害福祉サービス事業所及び放課後等デイサービス等事業所の従業員・利用者等 <補助額>1人2万円(上限) 【財源：地方創生臨時交付金(国) 14,426】	14,426	14,426	
13	介護事業所従業員等へのPCR検査費用の助成 【長寿介護課】	早期の対応を図ることにより介護サービスの提供体制を確保するため、従業員・利用者に軽度な発熱の症状がある状況等において、行政検査の対象外となる場合等に事業所が負担するPCR検査に係る費用を助成する。 <対象>市内の介護事業所、コミュニティデイハウス、街かどデイハウスの従業員・利用者等 <補助額>1人2万円(上限) 【財源：地方創生臨時交付金(国) 15,027】	15,027	15,027	
14	保育施設従業員等へのPCR検査費用の助成 【子育て支援課】 【保育幼稚園総務課】 【保育幼稚園事業課】 【学童保育課】	早期の対応を図ることにより保育・幼児教育サービスの提供体制を確保するため、感染者の発生や従業員に軽度な発熱等の症状がある状況等において、行政検査の対象外となる場合等に私立保育所等が負担するPCR検査に係る費用を助成するとともに、公立の保育・療育等施設においても対応経費を措置する。 <対象>(私立)認定こども園、保育所、幼稚園、認可外保育施設、病児保育室、学童保育室等の従業員等 (公立)保育所、幼稚園、認定こども園、あけぼの学園、すくすく親子教室、学童保育室等の従業員等 <補助額>1人2万円(上限) 【財源：地方創生臨時交付金(国) 7,692】	7,692	7,692	
15	小中学校養護教諭等へのPCR検査の実施 【教職員課】	早期の対応を図ることにより教育体制を確保するため、小中学校養護教諭等に軽度な発熱等の症状がある状況において、行政検査の対象外となる場合のPCR検査に係る経費を措置する。 <対象>小中学校養護教諭、支援学級担任及び介助員 <補助額>1人2万円(上限) 【財源：地方創生臨時交付金(国) 12,240】	12,240	12,240	
16	災害用備蓄物資の充実・強化 【危機管理課】	避難所の感染症対策を図るため、指定避難所(75か所)にウェットティッシュを配備するとともに、体育館等において1人あたりの避難スペースの目安となる4㎡のブルーシートを配備する。 【財源：地方創生臨時交付金(国) 2,679】	2,679	2,679	

事業	内容等	事業費 a			
		特定財源 b	一般財源 c=a-b		
17	介護施設等における簡易陰圧装置の設置補助 【長寿介護課】	介護施設等における新型コロナウイルス感染症対策を推進するため、感染拡大を抑制する簡易陰圧装置の設置に係る経費を補助する。 【財源：府 17,280】	17,280	17,280	
18	公立保育所等における感染予防用品の購入 【子育て支援課】 【保育幼稚園総務課】 【学童保育課】	感染拡大防止に向けた対策を図るため、公立保育所等において消毒液等の感染予防用品を購入する。 ・子育て支援総合センター、子育てすこやかセンター 【財源：国 800、府 800】 ・公立保育所、公立小規模保育施設、公立待機児童保育室 【財源：地方創生臨時交付金(国) 1,850、国 2,466、府 616】 ・公立幼稚園、公立認定こども園 【財源：地方創生臨時交付金(国) 3,000、国 4,616、府 1,616】 ・公立学童保育室 【財源：国 3,733、府 3,733】	30,000	23,230	6,770
19	私立認定こども園等へ感染予防用品の購入費等を補助 【子育て支援課】 【保育幼稚園事業課】 【学童保育課】	感染拡大防止に向けた対策を図るため、民間の地域子育て支援拠点や私立認定こども園等において衛生用品の購入や感染症対策に必要な研修等に係る経費について補助する。 ・民間のつどいの広場、民間の地域子育て支援センター、児童養護施設 【財源：国 2,600、府 2,600】 ・私立認定こども園等 【財源：地方創生臨時交付金(国) 18,190、国 33,030、府 14,130】 ・民間の学童保育室 【財源：国 1,866、府 1,866】	93,590	74,282	19,308
日常生活・事業者への支援					
20	自宅療養者への日用品・食料品・乳児食等の配達支援 【相談支援課】	自宅療養となった陽性者・濃厚接触認定者の生活に係る不安や負担を軽減するため、自宅療養支援パック（日用品・食料品・乳児食等）の配達を行う。 ＜対象者＞新型コロナウイルス陽性者・濃厚接触認定者の世帯 ＜内容＞日用品等を詰めた自宅療養支援パックを届ける ＜利用料＞無料 【財源：地方創生臨時交付金(国) 11,346】	11,346	11,346	

事業	内容等	事業費 a	
		特定財源 b	一般財源 c=a-b
21	<p>自宅療養者への買物代行等サービスの実施 【地域福祉課】</p> <p>自宅療養となった陽性者・濃厚接触認定者世帯の日常生活を支援するため、買物代行等のサービスを実施する。 <対象者>新型コロナウイルス陽性者・濃厚接触者認定者の世帯 <内容>買物代行、薬の受取り <利用料>無料 <利用期間>保健所から自宅待機等を指示された期間(概ね2週間、1週間につき2回まで) 【財源：地方創生臨時交付金(国) 1,703】</p>	1,703	1,703
22	<p>中小企業等事業再構築促進事業補助金の申請に係る計画策定経費の補助 【商工労政課】</p> <p>市内事業者の事業活動を応援するため、業態転換や事業再編等を支援する国の中小企業等事業再構築促進事業補助金の申請に係る事業計画書の策定に要する費用の一部を補助する。 <対象>中小企業・個人事業主 <内容>補助金申請に必要な事業計画書の策定に要する費用の1/2(上限10万円) 【財源：地方創生臨時交付金(国) 4,000】</p>	4,000	4,000
23	<p>相談体制の充実による自殺予防対策の実施 【保健医療課】</p> <p>精神面等の健康づくりを推進し自殺の未然防止に取り組むため、関係機関と連携した啓発やこころの健康相談を行う精神保健福祉士を配置する。 【財源：地方創生臨時交付金(国) 1,410、府 3,189】</p>	4,599	4,599
24	<p>【国保特会】 国民健康保険料の負担軽減 【保険年金課】</p> <p>コロナ禍における国民健康保険加入世帯の保険料負担を軽減するため、繰越金を緊急的に活用し、保険料(年額)の上昇を抑制する。 [1人あたり保険料] ・令和2年度：143,221円 ・令和3年度(試算額) <軽減前>163,024円(前年度比+13.8%、+19,803円) =><軽減後>149,347円(前年度比+4.3%、+6,126円)</p>		

事業	内容等	事業費 a			
		特定財源 b	一般財源 c=a-b		
1 みんながいきる 人と自然が共生する持続可能なまちに ~まちづくり~ 					
市民会館跡地活用					
◎ 1	市民会館跡地エリアにおける新施設・広場の整備 【市民会館跡地活用推進課】 【35頁参照】	委託、工事、負担金 【財源：国 294,500、市債 1,343,100、基金 815,700】	2,501,841	2,453,300	48,541
◎ 2	市民会館跡地エリア（敷地C・D）の整備に向けた基本計画の策定 【市民会館跡地活用推進課】	市民会館跡地エリア全体の価値を向上させ、中心市街地の賑わいを創出するため、敷地C・Dエリアの施設機能や事業手法等の方向性を示す基本計画を策定する。	9,284		9,284
◎ 3	市民会館跡地エリア「育てる広場」の活用 【市民会館跡地活用推進課】	「育てる広場」の実現に向けた市民の参加意識の醸成を図るため、活用ルール等を検討するワークショップを開催するほか、幅広い層の参加につなげる活動を実施する。 【財源：国 10,000】	13,273	10,000	3,273
◎ 4	市民会館跡地エリア周辺の歩道整備 【道路交通課】	市民会館跡地エリアにおける統一的なデザインによる歩道の整備と歩道機能の充実を図るため、新施設東側・南側の歩道改修に向けた設計委託を行う。 委託 【財源：市債 13,100】	14,640	13,100	1,540
中心市街地・まちづくり					
◎ 5	中心市街地等における景観形成の推進 【都市政策課】	公共空間を中心に質の高いデザインのまちづくりを実現するため、現況調査等の結果を踏まえ、沿道権利者等向けのワークショップを行うとともに、デザインガイドラインの策定や景観計画の見直しの検討を行う。 【財源：国 1,038】	7,159	1,038	6,121
◎ 6	元茨木川緑地リ・デザインの推進 【公園緑地課】	元茨木川緑地を憩える空間となるよう再整備を進めるため、植栽維持管理実施計画を作成するほか、モデル箇所への改修に向けた実施設計を行う。 【財源：国 3,586、市債 3,200、基金 7,293】	21,076	14,079	6,997

事業	内容等	事業費 a			
		特定財源 b	一般財源 c=a-b		
◎ 7	南目垣・東野々宮土地区画整理の推進 【都市政策課】	広域幹線道路沿道にふさわしい土地利用を推進するため、引き続き南目垣・東野々宮土地区画整理事業への補助を行う。 【財源：市債 105,500】	140,750	105,500	35,250
◎ ☆ 8	マンション管理適正化推進計画の策定 【居住政策課】	分譲マンションにおいて、管理組合による主体的な維持管理を推進するため、分譲マンションに関する現状を調査し、マンション管理適正化推進計画を策定する。 【財源：国 7,634】	13,398	7,634	5,764
駅前活性化・周辺整備					
◎ 9	阪急茨木市駅西口駅前周辺整備の推進 【市街地新生課】	駅前周辺の活性化を図り、魅力あるまちづくりを実現するため、基本計画策定に向け課題の整理等を行う。	9,845		9,845
◎ 10	J R 茨木駅西口駅前周辺整備の推進 【市街地新生課】	駅前周辺の活性化を図るため、再整備の方向性を示した基本計画を策定するとともに、交通結節点の機能強化と魅力ある空間づくりに向けて関係者との協議等を行う。	8,036		8,036
◎ 11	J R 総持寺駅周辺整備事業 【道路交通課】	<ul style="list-style-type: none"> ・庄中央線 工事 【財源：国 49,500、市債 49,900】 ・総持寺駅前線 委託、工事、土地使用料、負担金 【財源：国 55,000、諸 85,698、市債 152,200】 ・その他（公共嘱託登記） 	414,820	392,298	22,522
◎ 12	阪急総持寺駅西口駅前交通広場整備事業 【道路交通課】	委託 【財源：市債 10,800】	12,000	10,800	1,200

事業	内容等	事業費 a			
		特定財源 b	一般財源 c=a-b		
北部地域のプロジェクト					
◎ 13	ダム関連事業 【北部整備推進課】 【36頁参照】	<ul style="list-style-type: none"> 車作1号線 工事 【財源：諸 7,271、市債 54,600】 安威川ダム周辺整備事業 委託、工事費、土地使用料、用地費、補償金 【財源：諸 13,049、市債 138,000】 <債務負担行為設定> [期間] 令和4年～令和5年度 [限度額] 745,000千円	247,483	212,920	34,563
◎ ☆ 14	安威川ダム周辺 整備事前プロ モーションの実 施 【北部整備推進課】	安威川ダム周辺を拠点として北部地域の活性化を図るため、ま ちと北部地域の交流に向け関係者間で参加意識の醸成を図るた めのワークショップ等を行う。 【財源：諸 996】	5,005	996	4,009
◎ 15	ダムサイト周辺 遊歩道等の整備 【農とみどり推進 課】	北部地域の魅力向上や活性化を図るため、ダムサイト周辺の遊 歩道等の整備に向けた設計委託を行う。 委託 【財源：諸 684、市債 5,500】	6,875	6,184	691
公共交通・交通安全					
◎ 16	モノレールの駅 における可動式 ホーム柵設置へ の補助 【道路交通課】	駅ホームにおける利用者の安全対策を図るため、引き続き、可 動式ホーム柵を設置する鉄道事業者へ補助を行う。 対象：阪大病院前駅（大阪高速鉄道線）	24,925		24,925
◎ 17	バリアフリー基 本構想の見直し 【道路交通課】	バリアフリー施策の進捗状況を把握するとともに、国が示す整 備率等を反映した今後の施策展開を示すため、バリアフリー基 本構想の見直しを行う。	2,736		2,736
道路交通					
◎ 18	道路新設・改良 事業（補助分） 【道路交通課】	<ul style="list-style-type: none"> 宿久庄二丁目安威一丁目線 委託、工事、負担金 【財源：国 5,500、市債 41,800】 	52,000	47,300	4,700
◎ 19	道路新設・改良 事業（単独分） 【道路交通課】	<ul style="list-style-type: none"> 沢良宜西四丁目地区内線 委託 【財源：市債 1,800】 新庄町沢良宜東線 委託 【財源：市債 9,000】 その他（公共嘱託登記） 【財源：市債 4,500】 	17,000	15,300	1,700

事業	内容等	事業費 a			
		特定財源 b	一般財源 c=a-b		
◎ 20	駅前太中線（2工区）整備事業 【道路交通課】	委託、補償 【財源：市債 31,500】	35,000	31,500	3,500
◎ 21	駅前太中線（4工区）整備事業 【道路交通課】	委託 【財源：市債 20,700】	23,000	20,700	2,300
◎ 22	歩道設置事業 【道路交通課】	<ul style="list-style-type: none"> ・田中町西河原線 委託、工事 【財源：市債 5,800】 ・松下町西穂積線 委託、工事 【財源：市債 10,800】 ・通学路カラー舗装 工事 【財源：市債 2,400】 ・バリアフリー推進（段差解消、点字ブロック等） 工事 【財源：国 5,000、市債 4,500】 ・自転車レーン整備 工事 【財源：国 3,850、市債 2,800】 ・その他（歩道段差改良、横断歩道新設等） 委託、工事、負担金 【財源：市債 4,100】 	71,483	39,250	32,233
公園					
◎ 23	公園トイレの環境改善（洋式化等） 【公園緑地課】	公園の環境改善を図るため、トイレの洋式化等を進めるとともに、多目的トイレの設置に向けた設計を行う。	8,000		8,000
◎ 24	公園等再整備事業（長寿命化対策） 【公園緑地課】	委託 工事 [上穂積公園、三島公園、真砂4号公園] 【財源：市債 60,300】	67,082	60,300	6,782
◎ 25	公園灯のLED化 【公園緑地課】	水銀灯の製造終了に伴い、環境負荷の低減や電気料金の削減を図るため、公園灯のLED化を実施する。 <債務負担行為設定> 期 間：令和4年度～令和12年度 限度額：104,895千円	11,655		11,655
市営住宅の長寿命化					
26	市営住宅の長寿命化の推進 【建築課】	施設の長寿命化を図るため、外壁改修工事等を行う。 委託（外壁・屋上防水） [道祖本住宅第8、9棟] 工事（外壁・屋上防水） [道祖本住宅第6、7棟] （給排水改修） [道祖本住宅第6、7棟] [総持寺住宅第1、2棟] 【財源：国 49,000、市債 240,000】	289,000	289,000	

事業	内容等	事業費 a			
		特定財源 b	一般財源 c=a-b		
下水道等事業					
◎ 27	[下水道等事業会計] 中央ポンプ場改築に係る整備方針の検討 【下水道総務課、下水道施設課】	下水道施設の機能保全及び継続的なサービスの提供を図るため、供用開始後50年が経過する中央ポンプ場の改築に係る課題の整理や整備方針の検討を行う。	22,968		22,968
28	[下水道等事業会計] 経営戦略の改定 【下水道総務課、下水道施設課】	将来にわたる安定的な事業継続を図るため、経営戦略の改定に向けた経営分析や財政・投資シミュレーション等を行う。	16,500		16,500
◎ 29	[下水道等事業会計] ポンプ場整備事業 【下水道総務課、下水道施設課】	委託、工事 【財源：国 86,000、企業債 129,000】	215,000	215,000	
◎ 30	[下水道等事業会計] 公共下水道整備事業 【下水道総務課、下水道施設課】	委託、工事、負担金 【財源：国 173,600、受益者負担 5,663、企業債 294,900】	533,837	474,163	59,674
◎ 31	[下水道等事業会計] 下水道施設の長寿命化 【下水道総務課、下水道施設課】	委託、工事、負担金 【財源：国 10,000、企業債 9,000】	27,000	19,000	8,000
環境・ごみ処理					
◎ 32	一般廃棄物処理基本計画の見直し 【資源循環課】	さらなるごみの減量や再資源化を推進するため、目標値等の再検討や、食品ロス・廃プラスチック等に係る課題整理等、一般廃棄物処理基本計画の中間見直しを行う。 【財源：国 1,220】	10,377	1,220	9,157
◎ ☆ 33	市民向け災害廃棄物処理パンフレットの作成 【資源循環課】	発災時における速やかな災害廃棄物の処理に向け、災害時のごみの排出方法等を周知・共有するため、災害ごみの出し方や分け方を周知する災害廃棄物処理パンフレットを作成する。	3,914		3,914
◎ ☆ 34	エコショップ制度の実施 【資源循環課】	廃プラスチック・食品ロス問題に対応するため、ごみ減量を推進するエコショップ制度を創設するとともに、マイボトルの使用が可能な飲食店等にステッカー等を配布する。	732		732

事業	内容等	事業費 a	
		特定財源 b	一般財源 c=a-b
35	広域処理に向けたごみ処理施設の場内整備 【環境事業課】 広域処理に併せて廃棄物処理体制を強化するため、計量データ等の処理システムの更新を行う。 <債務負担行為設定> 期 間：令和3年～令和4年度 限度額：429,500		
36	環境衛生センターごみ処理施設の長寿命化の推進 【環境事業課】 【37頁参照】 ごみ処理施設の長寿命化を図るため、基幹的設備の改良工事を行う。 工事 【財源：国 1,774,300、諸 959,291、基金 1,000,000、市債 862,100】	4,595,745	4,595,691

2 らしさをいかす 次代の茨木を担う人を育むまちに ～教育～



待機児童対策・保育環境の充実・学童保育

◎	1	私立保育所等の建設補助 【保育幼稚園総務課】 待機児童の解消と保育環境の充実を図るため、私立保育所、認定こども園の新設等にかかる費用を補助する。 補助金 【財源：国 641,097、基金 40,000】 ・令和2年度当初予算債務負担行為設定分 ・令和3年度当初予算債務負担行為設定分	853,548	681,097	172,451	
◎	☆	2	保育士等へのキャリアアップ研修の実施 【保育幼稚園総務課】 保育士の質の向上と処遇改善による人員確保を図るため、乳児保育や障害児保育等に係る実践的な能力の習得を目指すキャリアアップ研修を実施する。 【財源：国 160、諸 2,160】	2,480	2,320	160
◎	☆	3	保育士確保に向けた奨学金支援補助の創設 【保育幼稚園総務課】 保育人材を確保するとともに就業継続を支援するため、奨学金を利用して資格取得した保育士に対し、奨学金返済に係る費用を補助する。 <対象>奨学金を利用して保育士資格を取得し、市内の私立保育所等に保育士として勤務する者 ※雇用年度から5年以内の者に限る <対象経費>奨学金の元金及び利子 <補助率>10/10 (上限：24万円) <補助期間>最大3年間 (新規採扱は令和7年度まで)	4,800		4,800

事業	内容等	事業費 a			
		特定財源 b	一般財源 c=a-b		
◎ ☆ 4	保育所利用者負担額等に係るコンビニ収納の導入 【保育幼稚園事業課、学童保育課】	保育所等や学童保育室の利用者負担額等の納付における利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアでの納付が可能となるよう環境を整備する。	6,079		6,079
◎ ☆ 5	A I の活用による保育所等入所選考の実施 【保育幼稚園事業課】	入所選考事務の効率化・迅速化を図るため、A I による入所選考システムを導入する。	8,894		8,894
6	学童保育の夏休み期間預かりの拡充 【学童保育課】	学童保育室利用の利便性の向上や適正化・効率化を図るため、夏季休業期間のみの預かり事業の実施箇所を拡充する。 【予算総額：11,631】 <箇所数> 11か所→30か所 【財源：国 2,736、府 2,736、諸 2,258】	9,943	7,730	2,213
子育て支援					
◎ 7	こども医療費助成の拡充 【こども政策課】	こどもの健全な育成に寄与するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、令和3年10月からこども医療費助成制度の対象年齢を拡充する。 【予算総額：1,148,174】 <対象年齢> 15歳→18歳	83,493		83,493
☆ 8	多胎妊産婦の外出支援等 【子育て支援課】	産前・産後における多胎妊産婦の負担感や孤立感を軽減するため、健診や予防接種等の外出支援や多胎児育児の経験者による相談支援を行う。 【財源：国 1,082】	2,165	1,082	1,083
☆ 9	子育て支援総合センター等における障害児等への支援の充実 【子育て支援課】	障害児や多胎児のいる家庭における育児不安の解消や負担の軽減を図るため、子育て支援総合センター等において、配慮の要する家庭を対象とした相談・交流事業を実施する。 <実施施設> 子育て支援総合センター、子育てすこやかセンター 【財源：国 676、府 676】	2,028	1,352	676

事業		内容等	事業費 a				
			特定財源 b	一般財源 c=a-b			
◎	10	児童虐待に係る相談体制の充実 【子育て支援課】	迅速かつ的確な児童の安全対策を実施するため、児童虐待に精通した弁護士への定期的な相談や、関係機関との情報共有を図るICT機器を導入する。 【財源：国 1,176】	1,476	1,176	300	
	11	つどいの広場一時預かり事業の拡充 【子育て支援課】	保護者の育児負担を軽減し地域で安心して子育てができる環境を整備するため、つどいの広場の一時預かり事業の実施場所を拡充する。【予算総額：31,788】 <箇所数> 8か所→10か所 【財源：国 2,192、府 2,192】	6,576	4,384	2,192	
子ども・若者の居場所対策							
◎	☆	12	ひきこもりの支援者向け動画の作成 【こども政策課】	不登校・ひきこもりの早期支援・困難解消を図るため、当事者に関わる家族や、学校教員等の関係者に向けた「ひきこもり支援ガイドブック」の解説動画を作成する。	2,326		2,326
学力向上							
◎		13	小中学校における1人1台タブレット端末の活用 【教育センター】	GIGAスクール構想を実現し、さらなる学習活動の充実を図るため、小中学校において、児童・生徒1人1台のタブレット端末を活用する。	205,184		205,184
◎		14	リーディングスキルの向上に向けた取組みの推進 【学校教育推進課】	小学生の正確に読み取る力を育成し、言語力の向上を図るため、モデル校におけるリーディングスキルテストの結果分析の活用や低学年児童に専用教材を用いた取組みを行う。 【財源：国 900】	900		900
◎		15	英語科教員向け研修の実施 【学校教育推進課】	新学習指導要領における英語のコミュニケーション能力育成に係る指導方法を身に付けるため、中学校の英語科教員を対象に体験型ワークショップ等による実践的な研修を実施する。	286		286
◎		16	スクールソーシャルワーカーの拡充 【学校教育推進課】	小中学校におけるきめ細かな家庭支援といじめ・不登校問題の早期解決を図るため、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充する。【予算総額：18,112】	778		778

事業	内容等	事業費 a			
		特定財源 b	一般財源 c=a-b		
教育環境の充実					
◎ 17	中学校給食センターの整備運営事業実施方針等の作成 【学務課】	中学校における全員給食の実現に向けて、給食センターの整備運営事業者候補者を選定する選定委員会を設置するとともに、事業者に提示する実施方針や要求水準書等を作成する。 <債務負担行為設定> 期 間：令和4年度 限度額：15,807千円	24,263		24,263
☆ 18	小学校給食におけるアレルギー対応の充実 【学務課】	安全・安心な小学校のアレルギーに対応した給食の提供体制を充実し、チェック体制の強化を図るため、アレルギー食品を色分けした確認用献立表を作成する。	1,761		1,761
◎ 19	小学校トイレの環境改善（洋式化等） 【施設課】	学校施設の環境改善を図るため、老朽化した小学校のトイレの改修（洋式化等）にあたり、設計委託を行う。 委託（三島小） 【財源：市債 3,800】	5,100	3,800	1,300
20	小中学校外周塀の改修 【施設課】	安全安心な学校環境を整備するため、小中学校の外周塀を改修しフェンスを設置するにあたり設計委託を行う。 委託[小]郡、三島、中津、畑田、白川 [中]天王、北陵 【財源：市債 5,100】	6,900	5,100	1,800
☆ 21	小学校への複合遊具の新設等 【施設課】	安全安心な学校環境の整備・充実を図るため、経年劣化により損傷している小学校の遊具を整理し、計画的に複合遊具を設置する。 【財源：市債 15,000】	20,000	15,000	5,000
奨学金					
22	奨学金支給額の拡充 【学務課】	新高校生を対象とする奨学金（入学支度金）制度について、学びの継続を支援するため、国の調査結果等に基づき、負担増となっている第2子以降への支給額を拡充する。 【予算総額：18,840】 <支給額>第2子以降 現行：16万円→拡充後：18万円	1,160		1,160

事業	内容等	事業費 a				
		特定財源 b	一般財源 c=a-b			
スポーツの推進						
◎	23	東京2020オリンピックホストタウンの取組みの実施 【スポーツ推進課】	オリンピック・パラリンピックの開催にあたり、ホッケーのオーストラリア代表及び水球のイタリア代表を対象としたホストタウン事業を行う。 【財源：府 4,257、諸 157、寄附金 1,651】	12,756	6,065	6,691
	24	東京2020オリンピック・パラリンピックパブリックビューイングの実施等 【スポーツ推進課】	オリンピック・パラリンピックの開催にあたり、本市ゆかりの選手の出場を懸垂幕や横断幕等の掲出により周知するとともに、出場試合のパブリックビューイングを実施する。	1,579		1,579
◎	25	ウォーキング×謎解きイベントの実施 【スポーツ推進課】	コロナ禍において外出を控える子育て世代等の健康の増進・体力の向上を図るため、市内各地に設定したポイントで謎解きゲームを行うウォーキングイベントを開催する。	2,999		2,999
	26	スポーツ推進計画の中間見直し 【スポーツ推進課】	国・府が定めるスポーツ推進のあり方と整合を図るとともに、新しい生活様式に対応したスポーツや競技スポーツの普及・促進を図るため、スポーツ推進計画の中間見直しを行う。	2,876		2,876
◎	27	西河原公園南庭球場の整備 【スポーツ推進課】	利用者の利便性向上を図るため、西河原公園南庭球場のコート拡張や駐車場の増設、管理棟の整備を行う。 工事（継続費<R3:90,870 R4:60,589>） 【財源：市債 316,100】	421,502	316,100	105,402
◎	28	東雲運動広場への多目的トイレの設置等 【スポーツ推進課】	利用者の利便性向上やバリアフリーの推進を図るため、東雲運動広場へのオストメイト対応トイレ設置に向けた設計委託を行う。 委託 【財源：市債 1,500】	2,110	1,500	610
生涯学習						
◎	29	(仮称)生涯学習推進計画の策定 【文化振興課】	近年の生活環境の変化や多様化する学習ニーズへの対応を図るとともに、学習成果が生かせる環境を整備するため、今後の生涯学習の方向性等を示す(仮称)生涯学習推進計画を策定する。	3,082		3,082

事業	内容等	事業費 a			
		特定財源 b	一般財源 c=a-b		
公民館・図書館					
30	公民館のエレベーター設置等 【社会教育振興課】	利用者の利便性の向上を図るため、エレベーターの設置工事等を行う。 手数料（福井）、委託（春日丘）、 工事（エレベーター棟新設等：見山、外壁改修等：福井） 【財源：市債 167,300】	185,960	167,300	18,660
☆ 31	ビジネス書の要約サービスの実施 【中央図書館】	20代・30代のさらなる利用促進を図るため、中央図書館のWi-Fiを利用し、ビジネス書の要約を自由に閲覧できるサービスを導入する。	264		264

3 いのちを守るとともに支え合い・健やかに暮らせるまちに ～福祉～



地域医療					
◎ 1	病院誘致に向けた基本整備構想の策定等 【保健医療課】	病院誘致に向けた検討を進めるため、基本理念や必要な医療機能等をまとめた基本整備構想を策定するとともに、選考要件を整理し実施事業者の選定に向けて取り組む。	17,001		17,001
高齢者福祉・介護					
◎ ☆ 2	介護人材確保に向けた高齢者介護職就職奨励金の創設 【長寿介護課】	高齢者の活躍を促進するとともに、不足する介護人材を確保するため、介護事業所への再就職者に対し奨励金を支給する。 ＜対 象＞60歳以上で令和3年4月以降に就職し、1年以上の勤務が見込める者 ＜支 給 額＞5万円（1人1回） ＜申請方法＞雇用している法人が申請	500		500
3	高齢者福祉タクシー料金助成の利用方法の充実 【長寿介護課】	高齢者の日常生活の利便性を向上させるため、タクシー料金利用助成に係る利用券について、1乗車あたりの利用枚数を拡充する。【予算総額：19,225】 ＜利用券＞1枚(500円)まで/1乗車→2枚まで/1乗車 ＜対 象＞要介護認定者1～5（非課税）	4,910		4,910
4	地域密着型介護施設の整備 【長寿介護課】	住み慣れた地域での高齢者の継続した生活を支援する地域密着型介護施設について、整備を行う団体に対して開設準備に係る費用を補助する。 ・（社福）天王福祉会（開設場所：泉原） ・地域密着型特別養護老人ホーム 1 箇所 ・認知症対応型共同生活介護施設 1 箇所 【財源：府 250,824】	250,824	250,824	

事業		内容等	事業費 a			
			特定財源 b	一般財源 c=a-b		
◎	5	[介護特会] いきいき交流広場の増設 【地域福祉課】	高齢者の教養・娯楽等による交流を促進するため、いきいき交流広場を新たに2か所増設する。 【予算総額：23,535】 ＜箇所数＞23か所→25か所 【財源：国 766、府 383、保険料 1,532】	3,064	2,681	383
	6	[介護特会] コミュニティデイハウスの増設 【長寿介護課】	要支援認定者等を対象として介護予防の運動・体操等を行う通所型サービスを実施するコミュニティデイハウスを新たに1か所整備する。【予算総額：128,630】 ＜箇所数＞17か所→18か所 【財源：国 1,487、府 744、保険料 2,975】	5,950	5,206	744
	7	[介護特会] 地域包括支援センターの増設 【相談支援課】	高齢者を取り巻く環境が複雑・多様化する中、住み慣れた地域で暮らす高齢者等の支援体制を強化するため、東圏域において地域包括支援センターを1か所増設する。 【予算総額：267,400】 ＜箇所数＞11か所→12か所 【財源：国 2,887、府 1,444、保険料 1,725】	7,500	6,056	1,444
	8	[介護特会] 高齢者の自立支援・重度化防止の推進 【長寿介護課】	高齢者の自立支援・重度化防止を図るため、ケアプランのアセスメントに関わるリハビリテーション専門職を配置するとともに、通所型サービスCの実施場所の増設や、介護予防教室等を多世代交流センター等で実施する。 【財源：国 7,502、府 3,751、保険料 15,004】	30,008	26,257	3,751
	9	[介護特会] コミュニティデイハウス運営体制の強化 【長寿介護課】	高齢者等が利用するコミュニティデイハウスの安定的な運営を支援するため、運営経費等に係る補助額を拡充する。 ＜補助上限額＞650万円→700万円 【財源：国 2,545、府 1,273、保険料 5,090】	10,180	8,908	1,272

事業	内容等	事業費 a			
		特定財源 b	一般財源 c=a-b		
障害者福祉					
◎ ☆ 10	特定相談支援事業所開設補助金の創設 【相談支援課】	障害者の相談支援事業所の新規開設を促進し相談支援体制の充実を図るため、開設に係る経費や開設後の運営経費に対して補助を行う。 ＜補助対象＞特定相談支援事業所の新規開設者 ＜補助額＞事業所新規開設準備50万円、 運営経費10万円/月(開設後最大1年間)、 相談支援専門員補助283,300円/月 (開設後最大1年間)	5,600		5,600
◎ 11	重度障害者福祉タクシー料金助成の利用方法の充実 【障害福祉課】	重度障害者の日常生活の利便性を向上させるため、タクシー料金利用助成に係る利用券について、1乗車あたりの利用枚数を拡充する。【予算総額：22,496】 ＜利用券＞1枚まで/1乗車→2枚まで/1乗車) ＜対象＞在宅の重度障害者(所得制限あり)	4,930		4,930
◎ 12	地域活動支援センターⅢ型事業の報酬改定 【障害福祉課】	障害者が日中活動や創作活動を行う地域活動支援センターⅢ型事業の安定的な運営体制を確保するため、基本報酬の見直しを行うとともに、他サービスへの移行支援等の加算を創設する。 【財源：国 729、府 364】	1,457	1,093	364
☆ 13	障害者の地域生活の体験機会の提供 【相談支援課】	地域における障害者の単身生活への移行を支援するため、短期賃貸マンションを活用した生活体験の機会を提供する。 ＜対象者＞知的・身体・精神障害のある18歳以上の手帳所持者、GH入居者、家族と同居している者等 ＜利用期間＞1か月以内(年度で1回まで) ※所得に応じて自己負担あり 【財源：国 150、府 75】	300	225	75
◎ 14	日常生活用具給付種目等の拡充 【障害福祉課】	重度障害者の日常生活の利便性向上を図るため、給付種目を拡充する。【予算総額：69,873】 ・種目追加：色彩識別装置 ・対象拡充 (情報・通信支援用具)タブレットに対応したもの (自家発電機・外部バッテリー給付対象者)ネブライザー及び電気式たん吸引器使用者、補助人工心臓装着者 【財源：国 1,085、府 271】	2,170	1,356	814

事業		内容等	事業費 a			
			特定財源 b	一般財源 c=a-b		
◎	15	障害者グループホームの開設補助 【障害福祉課】	障害者の共同生活援助施設であるグループホームを開設する団体に対して、施設整備に係る費用を補助する。 ・社会福祉法人あい・あい福祉会（開設場所：安威二丁目）	9,445		9,445
◎ ☆	16	パラリンピック聖火フェスティバルの開催 【障害福祉課】	東京パラリンピックを契機として障害者の社会参加の機運を高め、障害者理解の促進を図るため、リモートによりランタン型ライトで聖火をつなぐ聖火フェスティバルを開催する。	663		663
生活困窮・生活保護						
◎	17	生活困窮者等の自立相談支援体制の強化 【相談支援課】	潜在化する対象者の積極的な把握により、地域生活における社会的孤立の防止等に向けて自立相談支援体制を強化するため、アウトリーチ専門員と相談員を増員する。 【予算総額：24,647】 【財源：国 7,565】	9,078	7,565	1,513
◎ ☆	18	就労定着に向けたジョブコーチの配置 【相談支援課】	スマイルオフィスでの業務経験を経た就職者の就労定着を支援するため、就職後の企業との連携やフォローアップ等を行うジョブコーチ（就労定着支援員）を配置する。 【予算総額：15,248】 【財源：国 1,610】	2,415	1,610	805
☆	19	生活保護受給者の服薬管理の実施 【生活福祉課】	生活保護受給者の健康管理や医療扶助の適正化を図るため、かかりつけ薬局との連携により残薬及び重複処方薬の整理を行う。 【財源：国 522】	697	522	175
健康づくり						
	20	[一般会計+後期特会] 後期高齢者への保健事業と介護予防の一体的な実施 【保健医療課】	生活習慣病の重症化予防や介護予防を一体的に実施するため、コミュニティデイハウスやいきいき交流広場の運営スタッフ等に対してフレイル予防に関する学習会を開催するとともに、保健師による保健指導等を行う。 【財源：諸 550】	755	550	205

事業	内容等	事業費 a		
		特定財源 b	一般財源 c=a-b	
4 活気あふれる 都市活力があふれる心豊かで快適なまちに ～経済～ 				
商工業振興				
1	商店街・小売市場振興事業補助金の拡充 【商工労政課】	安全な商店街の環境整備の促進や商業の振興を図るため、街路灯や防犯・防災設備の設置など共同使用の施設整備費に係る補助金を拡充する。 【予算総額：10,424】 <補助率>街路灯、防災・防犯設備等整備：1/4→1/2	1,669	1,669
農林業振興				
◎ 2	営農再開に向けた支援の推進 【農とみどり推進課】	大岩地区の営農再開を支援するため、農地の集約・集積化に係る国の補助金を活用して、共同利用する農機具の購入等経費を補助する。 【財源：国 2,292】	2,292	2,292
◎ 3	ため池防災減災事業の実施 【農とみどり推進課】	農業灌漑用ため池としての機能を回復し、農業経営の安定化を図るため、長谷池（大字長谷）の堤体や取水設備を更新する。	1,840	1,840
まちの魅力発信				
4	ホームページトップ画面のリニューアル 【まち魅力発信課】	利用者が情報を探しやすい市ホームページとするため、トップ画面のレイアウト等の改修を行うとともに、情報端末の種類・サイズに対応できるデザインに改める。	3,630	3,630
文化振興・歴史				
☆ 5	文化財資料館における（仮称）郷土資料室の開室 【歴史文化財課】	郷土の歴史や魅力を再発見し、郷土愛の醸成を図るため、市史編さん過程で収集した資料を閲覧できる（仮称）郷土資料室を開室する。	11,607	11,607

事業	内容等	事業費 a		
		特定財源 b	一般財源 c=a-b	
6	千提寺菱ヶ谷遺跡歴史交流広場の整備・活用【歴史文化財課】	千提寺菱ヶ谷遺跡の適切な保存と持続的な活用を図るため、遺跡エリアの整備や市民参加型の植樹イベントを実施する。	5,869	5,869
◎ ☆ 7	障害児による文化芸術活動の推進【文化振興課】	障害の有無にかかわらず、文化芸術活動の機会を確保するため、障害のある児童・生徒が自分のペースで創作し、美術を通じて交流を図る場を提供する。	1,050	1,050

5 いざ、に備えるとともに備え命と暮らしを守るまちに ~安全~



防災・防犯対策

◎ ☆ 1	クラウド型避難所開設状況管理システムの導入【危機管理課】	コロナ禍における避難所対策として分散避難を支援するため、スマートフォン等から避難所の開設・混雑状況の確認や、避難所までのルート検索が可能となるクラウド型の避難所開設状況管理システムを導入する。	770	770
◎ 2	地域版避難所運営マニュアルの作成【危機管理課】	避難者が安心して利用・運営参加ができる体制を確保するため、自主防災組織や施設管理者等とのワークショップ等を通じて、実効性のある地域版避難所運営マニュアルを作成する。	5,192	5,192
◎ 3	受援計画の策定及び業務継続計画等の修正【危機管理課】	災害時に人的・物的支援の受入れを円滑に行うため、受援計画を策定するほか、地域防災計画の見直しによる組織体制等の変更に伴い、業務継続計画等を修正する。	7,920	7,920
4	災害時医療救護体制の整備【保健医療課】	災害時における医療救護体制を整備するため、市と市内救急病院を結ぶ無線を設置するとともに、市内関係機関における災害医療コーディネーターの養成に向けた研修を実施する。	2,346	2,346

事業		内容等	事業費 a		
			特定財源 b	一般財源 c=a-b	
◎	5	通学路等見守り用カメラの更新・拡充 【危機管理課】			
		地域の防犯環境のさらなる向上を図るため、小学校区の通学路見守り用カメラ等の更新・増設を行う。 ＜債務負担行為設定＞ 期 間：令和3年度～令和8年度 限度額：297,924千円 ＜設置台数＞現行：354台(通学路等) ⇒拡充後：674台(通学路等514台、小学校区160台)			
◎	6	自治会等防犯カメラ設置補助の拡充 【危機管理課】	3,000	1,000	2,000
		地域における防犯環境のさらなる向上を図るため、自治会等への防犯カメラ設置に対する補助率及び補助上限額を拡充する。 ＜補助率＞現行：1/2⇒拡充後：3/4(5年間) ＜補助上限額＞現行：10万円⇒拡充後：15万円 【財源：基金1,000】			
	7	消防車両・機器の整備 【警備課】	122,200	91,600	30,600
		救急車1台、高度救命用資機材1組、スモールタンク車1台、軽積載車2台、災害用資機材搬送車1台、小型動力ポンプ2台、空気呼吸器3台、レスキューボート2艇、船外機2台 【財源：市債91,600】			
耐震対策					
◎	8	木造住宅の耐震改修補助金の拡充 【居住政策課】	12,000	6,000	6,000
		木造住宅の耐震改修を促進し、安全・安心なまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震改修に対する補助上限額を拡充する。【予算総額：40,000】 ＜補助額＞40万円→70万円 〔世帯全員の合計所得256万8千円以下：60万円→90万円〕 【財源：国6,000】			
◎	9	公共施設の減災対策 【財産活用課ほか】	14,184	2,118	12,066
☆		公共施設の天井の安全対策を進めるため、優先対応箇所の応急修繕を行うとともに、東市民体育館の吊り天井撤去に向けた設計委託を行う。 【財源：国2,118】			
	10	橋梁新設改良事業 【道路交通課】	228,000	207,900	20,100
		・あけぼの橋工事 (継続費570,000<R3:228,000 R4:114,000 R5:228,000>) 【財源：国27,500、市債180,400】			

事業	内容等	事業費 a			
		特定財源 b	一般財源 c=a-b		
◎ 11	[下水道等事業会計] 下水道施設の耐震化 【下水道総務課、下水道施設課】	委託、工事 【財源：国 375,760、企業債 563,200】	939,400	938,960	440

6 議論を重んじる 対話重視で公平公正な市政運営 ～対話～



地域コミュニティ					
◎ ☆	1	地域課題の解決に向けた取組事例集の作成 【市民協働推進課】	各地域における課題解決に向けた取組みを共有し、さらなる地域活動の活性化を図るため、各地域の創意工夫のある取組みをまとめた事例集を作成する。	4,118	4,118
◎ ☆	2	地域コミュニティに関する現状分析の実施 【市民協働推進課】	地域活動への参加を促す効果的な方策を検討するため、市内大学と共同で市民アンケート調査の実施・結果分析を行う。	1,660	1,660
◎ ☆	3	「みんなのえんがわ（市民活動センター）」プロジェクトの推進 【市民協働推進課】	市民会館跡地エリアの新施設における「みんなのえんがわ（市民活動センター）」の使い方（活動の提案やアイデア）を考えるとともに、その体制や機能などを検討するため、ワークショップを開催する。	4,222	4,222

人権・男女共同参画

	4	第2次人権施策推進計画中間見直しに向けた市民意識調査の実施 【人権・男女共生課】	社会情勢の変化やこれまでの取組の評価を踏まえた人権施策の推進を図るため、計画の中間見直しに向けた市民意識調査を実施する。	3,663	3,663
	5	第3次男女共同参画計画策定に向けた市民意識調査の実施 【人権・男女共生課】	社会情勢の変化やこれまでの取組の評価を踏まえた男女共同参画に関する施策の推進を図るため、次期計画の策定に向けた市民意識調査を実施する。	4,158	4,158

事業		内容等	事業費 a			
			特定財源 b	一般財源 c=a-b		
☆	6	セクシュアルマイノリティへの支援の充実 【人権・男女共生課】	性別にかかわらず個性を活かし、安心して暮らせる社会を実現するため、男女共生センターにおいて相談窓口の設置、コミュニティスペースの運営、啓発リーフレットの作成を行う。	2,088		2,088
☆	7	多文化共生の地域づくりの推進 【人権・男女共生課】	外国人住民等が地域で安心して生活できるよう支援するため、いのち・愛・ゆめセンターにおいて、オンラインで交流・日本語学習会を実施するとともに、多文化共生サロンを開催する。 【財源：府 535】	1,070	535	535
行財政運営						
	8	公共施設の長寿命化 【市民協働推進課ほか】	施設の長寿命化を推進するため、外壁工事等を行う。 ・コミュニティセンター（春日：工事、沢池：委託） ・東市民体育館（工事） ・総持寺いのち・愛・ゆめセンター（工事等） ・図書館（中央・庄栄：工事） ・消防分署（白川：委託） 【財源：府 60,933、市債 403,700】	518,992	464,633	54,359
◎	9	庁舎（本館・南館）空調設備の更新 【総務課】	空調設備の省エネ化・合理化を図めるため、庁舎（本館・南館）の空調設備を更新する。 工事（継続費 982,127<R3:392,850 R4:589,277>）、委託 【財源：国 20,018、基金 93,232、市債 279,600】 <債務負担行為設定> 期 間：令和4年度 限度額：7,905千円	396,238	392,850	3,388
☆	10	おくやみ関連手続きのワンストップコーナーの設置 【市民生活相談課】 【38頁参照】	おくやみ関連手続き時の負担軽減を図るため、各種申請書の作成や関係機関への案内等を行うワンストップコーナーを設置する。 <場所>市役所南館1階情報ルーム	5,507		5,507
◎	11	住民票等の窓口申請システムの導入 【市民課】	住民票・戸籍・印鑑登録証明書の発行に係る利便性の向上を図るため、窓口に設置したタブレット端末等からマイナンバーカード等での交付申請が可能となるシステムを導入する。	194		194

事業	内容等	事業費 a			
		特定財源 b	一般財源 c=a-b		
◎ 12	情報システムの 全体最適化 【情報システム課ほか】	庁内におけるシステム管理の効率化を図るため、住基システムや子ども・子育て支援システムの再構築など、引続き庁内システムの最適化を推進する。	190,383		190,383
◎ 13	マイナンバー カードの普及促進 【市民課】	マイナンバーカードの普及促進を図るため、商業施設等において出張申請受付を行う。 【財源：国 466】	693	466	227
14	ハラスメント対策の 推進 【消防総務課】	職員一人ひとりの意識の向上を図り、ハラスメントの撲滅に向けた取組みを推進するため、ハラスメント研修の実施やハンドブックの作成等を行う。	494		494
☆ 15	[一般会計、国保・介護・後期特会] 市税・保険料の 納付に係る口座 振替の利用促進 【保険年金課】	市税や保険料の納付における口座振替制度の利用促進を図るため、登録手続きを迅速に行うことができるキャッシュカードの読取りシステムを導入する。 [導入種目] 市税、国民健康保険料、介護保険料、 後期高齢者医療保険料 【財源：国 3,722】	5,679	3,722	1,957

[継続費・債務負担行為]

(単位：千円)

事業	内容等	事業費
継続費		
庁舎営繕事業 【総務課】	令和3年度～令和4年度継続事業 [総額] 982,127 [年割額] (令和3年度)392,850 (令和4年度)589,277	982,127
西河原公園南グラウンド等整備事業 【スポーツ推進課】	令和3年度～令和4年度継続事業 [総額] 151,459 [年割額] (令和3年度)90,870 (令和4年度)60,589	151,459
橋梁新設改良事業 (あけぼの橋) 【道路交通課】	令和3年度～令和5年度継続事業 [総額] 570,000 [年割額] (令和3年度)228,000 (令和4年度)114,000 (令和5年度)228,000	570,000
債務負担行為		
庁舎空調設備更新事業 【総務課】	債務負担行為の期間及び限度額を設定する。 [期間] 令和4年度 [限度額] 7,905	7,905
通学路等見守り用カメラ整備事業 【危機管理課】	債務負担行為の期間及び限度額を設定する。 [期間] 令和3年度～令和8年度 [限度額] 297,924	297,924
私立保育所等建設補助事業 【保育幼稚園総務課】	債務負担行為の期間及び限度額を設定する。 [期間] 令和4年度 [限度額] 496,846	496,846
環境衛生センター営繕事業(環境衛生センター場内整備事業) 【環境事業課】	債務負担行為の期間及び限度額を設定する。 [期間] 令和3～4年度 [限度額] 429,500	429,500
統合型GIS基図修正事業 【建設管理課】	債務負担行為の期間及び限度額を設定する。 [期間] 令和4年度～令和5年度 [限度額] 134,977	134,977
公園灯整備事業 【公園緑地課】	債務負担行為の期間及び限度額を設定する。 [期間] 令和4年度～令和12年度 [限度額] 104,895	104,895
安威川ダム周辺整備事業 【北部整備推進課】	債務負担行為の期間及び限度額を設定する。 [期間] 令和4年度～令和5年度 [限度額] 745,000	745,000
中学校給食センター整備運営事業者選定事業 【学務課】	債務負担行為の期間及び限度額を設定する。 [期間] 令和4年度 [限度額] 15,807	15,807

次なる茨木DX。の推進に向けた施策について

ソーシャルディスタンスの確保や非接触、リモートワーク等、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う社会の変化「ニューノーマル」に対応するため、「次なる茨木DX。」宣言に基づき、市民の暮らし・行政のあり方を変革するDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に向けた施策を進めます。

[※DX=デジタル技術を通じて、社会・経済・生活等をより良い方向へ導くこと]

次なる茨木DX。の重点的な取組



《令和3年度当初予算における主な取組》

/// 行かなくてもいい市役所

- ・各種行政手続きに係るオンライン申請システムの導入等（358万円）
- ・公立保育所、子育て支援総合センター等におけるオンライン講座等の実施（375万円）

/// くらしのデジタル化

- ・キャッシュレス決済推進に向けたポイント還元事業の実施（1億4,400万円）
- ・在宅ワーク希望者向け能力開発講座の実施（50万円）
- ・社会人向け講座のオンデマンド配信（176万円）
- ・ビジネス書の要約サービスの実施（27万円）
- ・クラウド型避難所開設状況管理システムの導入（77万円）
- ・住民票等の窓口申請システムの導入（20万円）
- ・市税・保険料の納付に係る口座振替の利用促進（568万円〈一般会計、国保・介護・後期特会〉）
- ・国民健康保険料のキャッシュレス納付の導入（177万円〈国民健康保険事業特別会計〉）

/// スマート行政経営

- ・WEB会議・リモートワーク等の推進に向けたICT基盤の充実（6,007万円）
- ・AIの活用による保育所入所選考の実施（890万円）
- ・民間のデジタル専門人材の活用（1,000万円）
- ・DX推進CFT（クロスファンクショナルチーム）の設置（市の機構改正により対応）

[※CFT=部門を横断するテーマについて検討・推進していくためのチーム(課)]

キャッシュレス決済推進事業

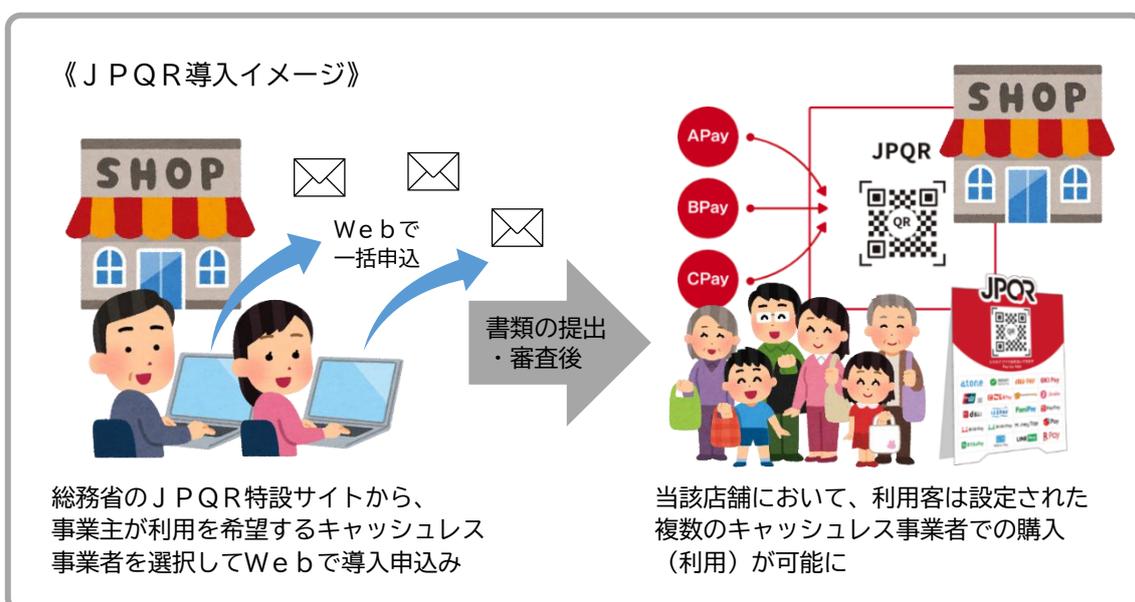
新しい生活様式(DX)の更なる推進に向け、市内中小事業者の店舗を対象に、複数事業者のキャッシュレス決済への対応が可能となる「JPQR」の導入を支援するとともに、消費喚起に向けた消費者へのポイント還元事業を実施します。

(1) JPQR導入支援

キャッシュレス決済導入後の手数料負担等を支援するため、店舗にJPQRを導入した中小事業者に補助金を交付

◎補助金額 導入した事業者1者あたり30,000円

※補助金の申請方法等の詳細については、市HP・広報誌等に掲載



(2) ポイント還元事業

※内容は現時点での予定

◎実施期間 令和3年10月1日～10月31日

◎実施方法 市内の中小企業店舗で、市指定のキャッシュレス事業者(5社程度を予定)のQRコードを利用して決済した際、決済金額の20%をポイントで還元

《ポイント付与上限》

1回あたり3,000円(15,000円利用×20%)

1社あたり3,000円(5社で実施の場合、1人あたり最大15,000円分を付与)

※事業実施の詳細については、市HP・広報誌等に掲載

市民会館跡地エリア新施設及び広場の整備

令和2年3月に竹中工務店・伊東豊雄建築設計事務所共同企業体と契約を締結し、整備業務を開始しました。現在、基本設計業務を経て、実施設計業務を行っており、令和3年秋頃から本体工事を開始する予定です。

「立体的な公園」という建設コンセプトをより深めるため、各フロアのオープンスペース等の床をコンクリート土間仕上げにし、屋内でありながらより開放的で屋外との連続性を感じられる空間とします。

《債務負担行為（令和2～5年度）152億8,000万円、令和3年度：工事費24億8,790万円》

新施設及び広場のイメージパース
（基本設計）

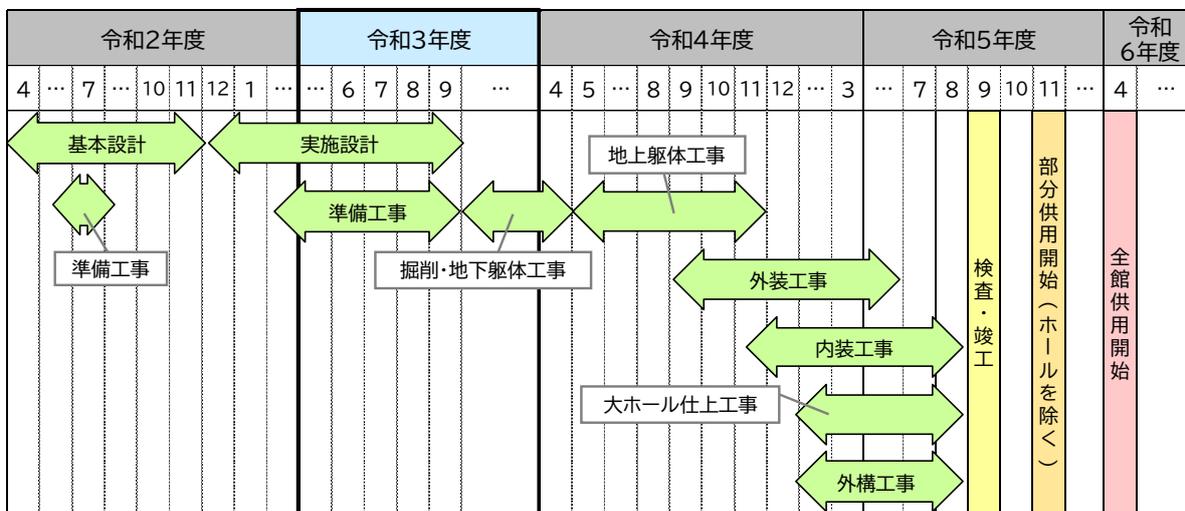


5階図書館



1階オープンギャラリーと多目的ホール

新施設及び広場整備に係るスケジュール（予定）



安威川ダム周辺整備事業

令和2年8月8日に決定した事業候補者と提案内容について協議を重ね、官民の施設が併設された公園のうち、公共施設部分の事業を進めるため、安威川ダム周辺整備基本計画を策定し、設計・施工業務を進めます。

〈事業候補者〉

大和リース株式会社、株式会社 E-DESIGN、Gravity Park Holdings 株式会社

《令和3年度予算 債務負担行為（令和4～5年度）7億4,500万円》



整備スケジュール（予定）

	令和2年度		令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
ダム周辺整備			事業契約締結	公園施設の設計・施工										施設供用開始
基本計画策定	基本計画の検討・策定													
安威川ダム本体工事	ダム建設工事(予定)					試験湛水(予定)				ダム供用開始(予定)				

※民間事業者との協議やダム建設工事の工程によって変動する可能性があります。

ごみ処理施設基幹的設備改良工事

施設の長寿命化を図るため、令和2年度から令和4年度にかけてCO₂排出量の削減を含めた設備改良工事を実施します。なお、工事は、ごみ処理を継続しながら実施します。

《継続費（令和2年度～4年度）95億6,494万円、令和3年度：45億9,575万円》



長寿命化スケジュール

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度～
長寿命化総合計画の策定		基幹的設備改良工事 (炉停止にあわせて工事実施)			広域処理の開始

おくやみ関連手続きワンストップコーナーの設置

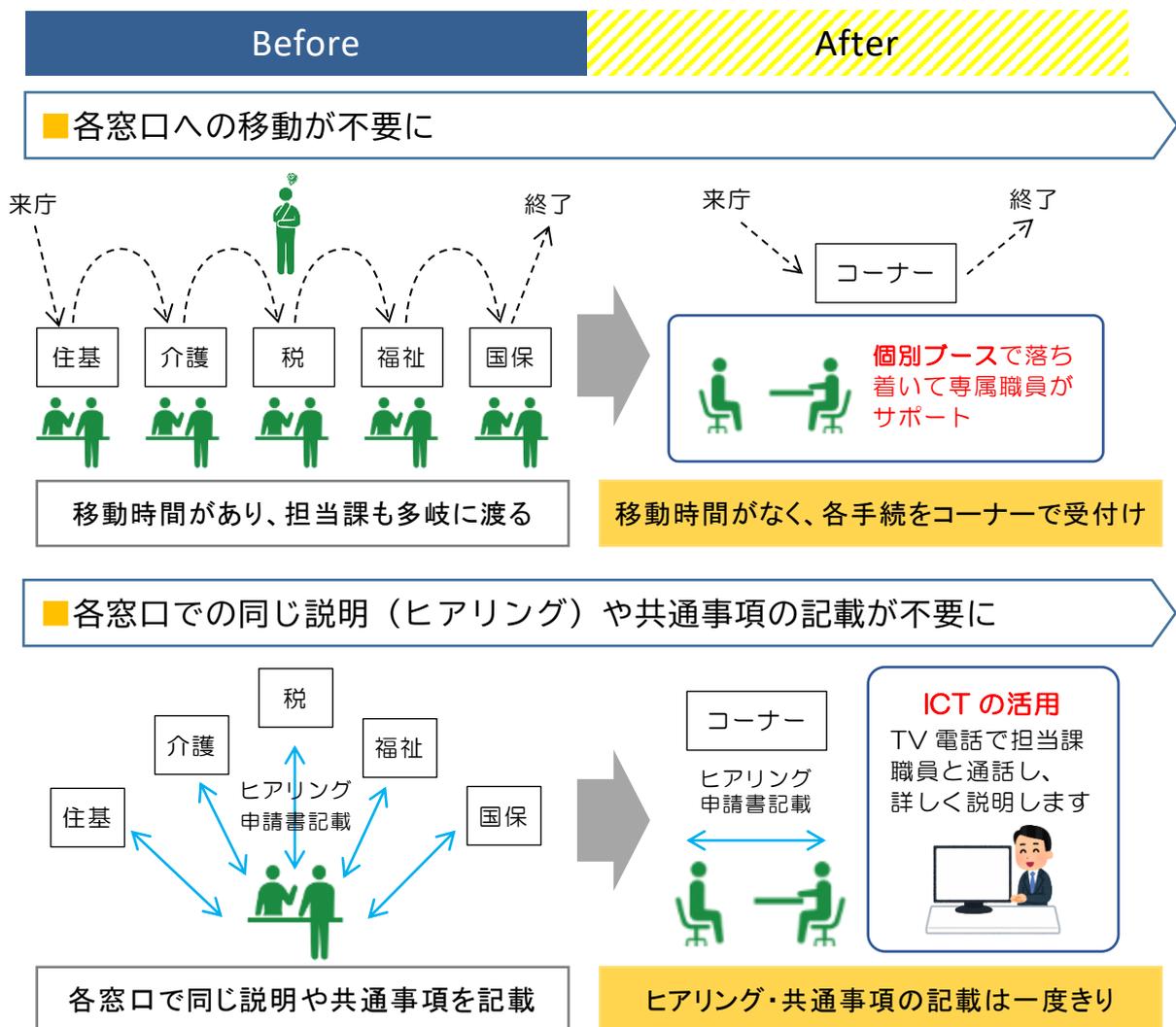
1 現状及び目的

- 核家族化等により親族が高齢や疎遠となるケースが増加
- 複数の窓口への移動や各窓口での説明・記載が必要
- ⇒ ワンストップコーナーを設置し、遺族に寄り添い、負担を軽減

2 設置場所

市役所南館 1 階情報ルーム

3 窓口の機能



4 コーナーでの主な手続

- ・ 世帯主変更（市民課）
 - ・ 国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療（保険年金課）
 - ・ 介護保険、高齢者福祉サービス（長寿介護課）
 - ・ 地方税関係（市民税課・資産税課）
- など

※ 銀行、法務局などの手続案内と住民票・戸籍の取得支援も行います

[特別会計]

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
特別会計				
財産区特別会計	対前年度比較(当初) [歳入] 繰越金 5,073,388(対前年度 [歳出] 地方振興事業費 5,070,618(対前年度	42,519 0.8%増 42,499 0.8%増 42,518 0.8%増	5,073,946	5,073,946 0
国民健康保険事業特別会計	対前年度比較(当初) [歳入] 保険料 5,299,497(対前年度 府支出金 18,995,758(対前年度 一般会計繰入金 2,115,492(対前年度 [歳出] 保険給付費 18,474,937(対前年度 国民健康保険事業費納付金 7,677,095(対前年度	194,594 0.7%増 △405,794 7.1%減 122,767 0.7%増 △45,706 2.1%減 34,045 0.2%増 155,139 2.1%増	27,102,306	24,297,332 2,804,974
後期高齢者医療事業特別会計	対前年度比較(当初) [歳入] 保険料 3,697,489(対前年度 一般会計繰入金 698,993(対前年度 [歳出] 総務費 101,288(対前年度 広域連合納付金 4,289,000(対前年度	68,669 1.6%増 93,827 2.6%増 △25,531 3.5%減 △37,274 26.9%減 105,667 2.5%増	4,410,355	3,701,362 708,993
介護保険事業特別会計	対前年度比較(当初) [歳入] 保険料 4,866,941(対前年度 国庫支出金 4,512,220(対前年度 支払基金交付金 5,457,174(対前年度 一般会計繰入金 3,280,623(対前年度 [歳出] 保険給付費 19,408,463(対前年度 地域支援事業費 1,204,545(対前年度	1,519,634 7.8%増 599,059 14.0%増 451,775 11.1%増 421,350 8.4%増 195,007 6.3%増 1,600,662 9.0%増 △42,422 3.4%減	21,125,284	17,744,660 3,380,624

[公営企業会計]

(単位：千円)

事業	内容等	事業費
公営企業会計		
下水道等事業会計	対前年度比較(当初) ・収益の支出 6,149,429 ・資本の支出 4,542,358 1. 汚水処理人口 : 281,623 人 2. 汚水処理戸数 : 127,544 戸 3. 排水面積 : 2,777 ha	△549,284 4.9%減 10,691,787
水道事業会計	対前年度比較(当初) ・収益の支出 5,423,967 ・資本の支出 2,615,241 1. 給水戸数 : 129,514 戸 2. 年間総給水量 : 30,946,200m ³ 3. 一日平均給水量 : 84,784m ³	276,661 3.6%増 8,039,208

[特別会計]

○ 財産区特別会計

1. 歳入予算の財源別状況 (単位：千円)

款	予 算 額	左 の 内 訳	
		特定財源	一般財源
1. 繰 越 金	5,073,388	5,073,388	—
2. 諸 収 入	558	558	—
合 計	5,073,946	5,073,946	—

2. 歳出予算の経費別状況 (単位：千円)

款	予 算 額	左 の 内 訳			
		消 費 的 経 費			その他の経費
		人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	
1. 諸 支 出 金	5,070,618	—	—	—	5,070,618
2. 予 備 費	3,328	—	—	—	3,328
合 計	5,073,946	—	—	—	5,073,946

○ 国民健康保険特別会計

1. 歳入予算の財源別状況 (単位：千円)

款	予 算 額	左 の 内 訳	
		特定財源	一般財源
1. 国 民 健 康 保 険 料	5,299,497	5,299,497	—
2. 一 部 負 担 金	15	15	—
3. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,818	1,818	—
4. 国 庫 支 出 金	10	10	—
5. 府 支 出 金	18,995,758	18,995,758	—
6. 繰 入 金	2,115,492	—	2,115,492
7. 繰 越 金	600,000	—	600,000
8. 諸 収 入	89,716	234	89,482
合 計	27,102,306	24,297,332	2,804,974

2. 歳出予算の経費別状況 (単位：千円)

款	予 算 額	左 の 内 訳			
		消 費 的 経 費			その他の経費
		人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	
1. 総 務 費	445,660	242,933	196,531	6,196	—
2. 保 険 給 付 費	18,474,937	—	46,017	18,428,920	—
3. 国民健康保険事業費納付金	7,677,095	—	—	7,677,095	—
4. 保 健 事 業 費	388,885	—	191,185	197,700	—
5. 諸 支 出 金	65,729	—	1,099	64,630	—
6. 予 備 費	50,000	—	—	—	50,000
合 計	27,102,306	242,933	434,832	26,374,541	50,000

○ 後期高齢者医療特別会計

1. 歳入予算の財源別状況

(単位：千円)

款	予 算 額	左 の 内 訳	
		特定財源	一般財源
1. 後期高齢者医療保険料	3,697,489	3,697,489	—
2. 使用料及び手数料	201	201	—
3. 繰 入 金	698,993	—	698,993
4. 繰 越 金	10,000	—	10,000
5. 諸 収 入	3,672	3,672	—
合 計	4,410,355	3,701,362	708,993

2. 歳出予算の経費別状況

(単位：千円)

款	予 算 額	左 の 内 訳			
		消 費 的 経 費			その他の経費
		人件費	物件費	補助費等	
1. 総 務 費	101,288	55,466	45,767	55	—
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	4,289,000	—	—	4,289,000	—
3. 諸 支 出 金	10,067	—	1,267	8,800	—
4. 予 備 費	10,000	—	—	—	10,000
合 計	4,410,355	55,466	47,034	4,297,855	10,000

○ 介護保険特別会計

1. 歳入予算の財源別状況

(単位：千円)

款	予 算 額	左 の 内 訳	
		特定財源	一般財源
1. 介 護 保 険 料	4,866,941	4,866,941	—
2. 使用料及び手数料	374	374	—
3. 国 庫 支 出 金	4,512,220	4,512,220	—
4. 支 払 基 金 交 付 金	5,457,174	5,457,174	—
5. 府 支 出 金	2,903,406	2,903,406	—
6. 財 産 収 入	10	10	—
7. 繰 入 金	3,280,623	—	3,280,623
8. 繰 越 金	100,000	—	100,000
9. 諸 収 入	4,536	4,535	1
合 計	21,125,284	17,744,660	3,380,624

2. 歳出予算の経費別状況

(単位：千円)

款	予 算 額	左 の 内 訳			
		消 費 的 経 費			その他の経費
		人件費	物件費	補助費等	
1. 総 務 費	299,851	247,599	52,242	10	—
2. 要 介 護 認 定 費	104,415	27,638	76,727	50	—
3. 保 険 給 付 費	19,408,463	—	18,000	19,390,463	—
4. 地 域 支 援 事 業 費	1,204,545	45,694	405,105	724,202	29,544
5. 基 金 積 立 金	10	—	—	—	10
6. 諸 支 出 金	88,000	—	—	87,000	1,000
7. 予 備 費	20,000	—	—	—	20,000
合 計	21,125,284	320,931	552,074	20,201,725	50,554

[公営企業会計]

○ 下水道等事業会計

1. 収益的収支の状況

収入

款	項	予 定 額
1. 事業収益		
	1. 営業収益	4,994,205
	2. 営業外収益	1,995,225
	3. 特別利益	104,291
	合 計	7,093,721

支出

(単位：千円)

款	項	予 定 額
1. 事業費用		
	1. 営業費用	5,564,844
	2. 営業外費用	566,935
	3. 特別損失	10,650
	4. 予 備 費	7,000
	合 計	6,149,429

2. 資本的収支の状況

収入

款	項	予 定 額
1. 資本的収入		
	1. 企業債	1,228,300
	2. 負担金	5,763
	3. 工事負担金	253
	4. 他会計負担金	312,603
	5. 他会計補助金	139
	6. 補助金	646,521
	7. 貸付金	90
	合 計	2,193,669

支出

(単位：千円)

款	項	予 定 額
1. 資本的支出		
	1. 建設改良費	2,144,925
	2. 企業債償還金	2,389,233
	3. 投資	1,200
	4. 予 備 費	7,000
	合 計	4,542,358

○ 水道事業会計

1. 収益的収支の状況

収入

款	項	予 定 額
1. 事業収益		
	1. 営業収益	5,042,994
	2. 営業外収益	912,892
	3. 特別利益	100
	合 計	5,955,986

支出

(単位：千円)

款	項	予 定 額
1. 事業費用		
	1. 営業費用	5,234,668
	2. 営業外費用	155,475
	3. 特別損失	26,824
	4. 予 備 費	7,000
	合 計	5,423,967

2. 資本的収支の状況

収入

款	項	予 定 額
1. 資本的収入		
	1. 企業債	500,000
	2. 工事負担金	525,799
	3. 他会計負担金	82,474
	4. 固定資産売却代金	1,949
	5. 出 資 金	11,229
	合 計	1,121,451

支出

(単位：千円)

款	項	予 定 額
1. 資本的支出		
	1. 建設改良費	2,042,487
	2. 企業債償還金	565,654
	3. 補助金等返還金	100
	4. 予 備 費	7,000
	合 計	2,615,241